



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6092 URL <https://enbio-holdings.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 賀一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田月 智之 TEL 03 (5297) 7155  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,986	3.2	467	△65.7	546	△60.1	345	△59.7
2023年3月期第3四半期	6,771	△7.7	1,360	27.1	1,368	29.5	856	47.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 569百万円 (△50.1%) 2023年3月期第3四半期 1,142百万円 (75.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	43.56	-
2023年3月期第3四半期	128.97	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	18,691	8,422	44.5	1,022.89
2023年3月期	17,349	6,857	39.1	1,022.70

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 8,323百万円 2023年3月期 6,788百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2024年3月期	-	0.00	-		
2024年3月期 (予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,740	20.0	625	△53.9	712	△46.9	442	△45.5	55.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	8,175,200株	2023年3月期	6,675,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	37,844株	2023年3月期	37,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	7,924,629株	2023年3月期3Q	6,643,049株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和・経済活動の再開により回復基調で推移しました。

物価については、人件費や物流コストの増加と相まって、強い上昇圧力の状態が今後も続く予想されており、消費者マインドの冷え込みにより景気回復の鈍化が懸念されております。また、幅広い業種での人手不足、供給制約の問題など、経済の先行きについても不透明な状態は続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす建設業界におきましては、公共投資は底堅さを維持し、民間設備投資が着実に進み、建設需要は増加傾向です。他方、建設資材価格が総じて高い価格水準にあることに加え、慢性的な労働者不足から労務費も上昇の傾向がみられ、引き続き経営環境への影響を注視する状況が続いております。また、不動産業界におきましては、住宅需要は堅調に推移しているものの、建築資材価格の高騰により販売価格相場の上昇傾向がみられ、物件の割高感が増しており、住宅需要はその影響を受け始めております。住宅ローン金利は低水準を維持しているものの、事業環境の変化の兆しを注視する必要があります。

このような背景のもと、当社グループは、ESG経営に積極的に取り組むとともに、土壌汚染対策事業におきましては、リスク管理型手法や責任施工保証の提案、工物品質管理、工事原価管理の徹底、DXの推進による業務効率化などの施策を推進しております。ブラウンフィールド活用事業におきましては、土壌汚染問題に直面する事業用地等を積極的に取得し、市場のニーズに合わせ、企画開発力を生かして付加価値を高めた形で、お客様に対し再販することに努めております。また、自然エネルギー事業におきましては、FITに頼らないビジネスモデルとして、工場、物流倉庫、ホームセンター等へのPPAモデルの提案を積極的に展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,986,182千円(前年同四半期比3.2%増)となりました。経常利益は546,223千円(同60.1%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は345,231千円(同59.7%減)となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

#### ①土壌汚染対策事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,198,367千円(同5.2%減)となり、セグメント利益は149,903千円(同55.0%減)となりました。

国内では土壌汚染対策工事の引き合いは、堅調さを維持しており、受注に関してはほぼ計画どおりに進捗しております。完全浄化以外の選択肢を求める顧客が増えており、土壌汚染の管理を目的とする経済的な対策(リスク管理型手法)や土壌調査と対策工事をセットにし対策費用の総額を保証して実施する責任施工など差別化された提案に注力しております。稼働中の工場の長期化する地下水汚染に対するリスク管理型手法の有力工法として米社から新たに導入した原位置透過壁工法(ブルームストップ工法)については、第一号案件を成功裏に完工しました。当社が保有する原位置化学酸化技術とブルームストップ工法を組み合わせたハイブリッド工法は、東京都の「地下水汚染拡大防止技術支援」で推奨する技術メニューに認定されました。これらの技術的成果を足元の引き合いに生かして提案して参ります。顧客都合等で着工遅延が発生していた大型案件や元請の大型原位置浄化案件が進捗したことから売上の回復と原価率の改善が進みました。回復基調は第4四半期連結会計期間も継続する見通しで、売上と利益は共に期初予想での着地を見込んでおります。

中国では日系企業の工場移転や事業撤退に伴う土壌汚染対策に注力しております。引き合い件数は増えてきたものの、工場売却先の中国資本が主導権を握るケースが散見されることから、より丁寧な対応が求められる受注環境になりつつあります。

#### ②ブラウンフィールド活用事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,549,047千円(同11.4%増)となり、セグメント利益は257,496千円(同68.0%減)となりました。

株式会社エンバイオ・リアルエステートでは、引き続き仕入れ競争が激化している中、大手や中小の仲介業者に相対で進められる案件や入札案件の情報収集を積極的に行い、15物件を仕入れました。また、販売においては8物件の販売を行いました。なお、目黒区内のメッキ工場跡地の案件は、弊社グループにて浄化工事を行っております。

大規模な土壌汚染地を扱う株式会社土地再生投資では、仕入れはありませんでしたが、2件のコンサル受注および11件の受注斡旋を行いました。

前期と比較し増収・減益となっておりますが、今期予算を達成すべく引き続き販売活動に注力して参ります。

③自然エネルギー事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,238,767千円（同11.8%増）となり、セグメント利益は243,243千円（同7.6%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末日における国内外の太陽光発電所は開発中含め50箇所、総発電量49MWとなっております。長野県に設置している太陽光発電所（リース物件）1箇所にて設備の故障が発生し、利益を圧迫したため減益となりました。なお、当該故障による逸失利益は第4四半期連結会計期間以降に保険金収入で補填される見込みであります。

クリーンエネルギーの需要は依然として高く、海外を含む新規案件の情報収集、セカンダリー発電所やコーポレートPPA案件、再生可能エネルギーを用いた新たなビジネススキームの検討に注力しております。インドネシア内で太陽光発電所の開発投資を行った結果、同国内での稼働済み太陽光発電所の発電量は6.3MWとなり、インドネシアを含めた総発電量は55.3MWとなっております。

[国内]

株式会社シーアールイーが開発する物流施設「LogiSquare（ロジスクエア）」の屋根を活用した太陽光発電所（ロジスクエア一宮、ロジスクエア厚木、ロジスクエア松戸）の着工準備をしております。

[海外]

ヨルダンにおいて、引き続き水資源開発の可能性を調査しております。またトルコにて開始しているバイオマス発電事業のフル稼働の早期実現に向け注力しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は18,691,305千円となり、前連結会計年度末に比べ1,341,350千円増加いたしました。これは主に棚卸資産が720,129千円減少したものの、現金及び預金が414,678千円、受取手形、売掛金及び契約資産が393,506千円、機械装置及び運搬具が791,806千円、土地が341,445千円、投資その他の資産が93,062千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、10,268,353千円と前連結会計年度末に比べ224,361千円減少いたしました。これは主に短期借入金が481,583千円、長期借入金が391,259千円、流動負債その他が179,045千円、買掛金が72,719千円及び資産除去債務が60,971千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が1,028,091千円、未払法人税等が280,462千円及び契約負債が122,873千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、8,422,952千円と前連結会計年度末に比べ1,565,711千円増加いたしました。これは主に資本金が528,000千円、資本剰余金が528,663千円、利益剰余金が286,544千円及び為替換算調整勘定が149,885千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました「2024年3月期の連結業績予想」を修正いたしました。詳細は2024年2月14日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,828,655	3,243,333
受取手形、売掛金及び契約資産	806,430	1,199,936
棚卸資産	3,373,229	2,653,100
その他	324,758	464,569
貸倒引当金	△14,911	△13,854
流動資産合計	7,318,162	7,547,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	568,322	570,658
機械装置及び運搬具（純額）	4,356,267	5,148,074
土地	1,882,939	2,224,385
建設仮勘定	194,233	104,004
その他（純額）	14,846	14,231
有形固定資産合計	7,016,610	8,061,354
無形固定資産		
のれん	110,082	104,075
その他	399,467	380,094
無形固定資産合計	509,549	484,170
投資その他の資産	2,505,632	2,598,695
固定資産合計	10,031,793	11,144,220
資産合計	17,349,955	18,691,305
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	400,577	473,297
未払金及び未払費用	85,125	116,982
短期借入金	854,416	1,336,000
1年内返済予定の長期借入金	2,293,250	1,265,159
未払法人税等	316,025	35,562
契約負債	405,475	282,601
賞与引当金	31,582	21,790
その他	84,988	264,033
流動負債合計	4,471,441	3,795,427
固定負債		
長期借入金	5,749,288	6,140,547
資産除去債務	128,911	189,883
デリバティブ債務	60,144	42,292
その他	82,929	100,202
固定負債合計	6,021,273	6,472,925
負債合計	10,492,714	10,268,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,334	2,325,334
資本剰余金	1,876,574	2,405,238
利益剰余金	3,111,508	3,398,052
自己株式	△15,421	△15,421
株主資本合計	6,769,995	8,113,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,193	10,175
繰延ヘッジ損益	△45,961	△31,838
為替換算調整勘定	82,166	232,052
その他の包括利益累計額合計	18,011	210,388
非支配株主持分	69,234	99,360
純資産合計	6,857,241	8,422,952
負債純資産合計	17,349,955	18,691,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,771,957	6,986,182
売上原価	4,368,353	5,296,036
売上総利益	2,403,604	1,690,146
販売費及び一般管理費	1,042,756	1,222,817
営業利益	1,360,848	467,328
営業外収益		
受取利息及び配当金	27,359	33,514
為替差益	54,732	74,223
貸倒引当金戻入額	79	1,057
受取家賃	3,909	4,311
受取保険金	4,863	62,309
その他	21,737	6,042
営業外収益合計	112,682	181,458
営業外費用		
支払利息	93,653	84,330
支払手数料	10,103	7,659
その他	1,582	10,573
営業外費用合計	105,339	102,563
経常利益	1,368,190	546,223
特別損失		
固定資産除却損	-	1,668
減損損失	78,111	-
特別損失合計	78,111	1,668
税金等調整前四半期純利益	1,290,079	544,555
法人税、住民税及び事業税	429,321	142,877
法人税等調整額	9,202	25,778
法人税等合計	438,523	168,656
四半期純利益	851,555	375,899
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,225	30,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	856,781	345,231



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	851,555	375,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,244	28,369
繰延ヘッジ損益	48,514	14,590
為替換算調整勘定	263,393	151,036
その他の包括利益合計	290,662	193,995
四半期包括利益	1,142,217	569,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145,229	537,609
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,011	32,285

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、株式会社シーアールイーを割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことを決議し2023年5月10日に払込が完了いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ528,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,325,334千円、資本準備金が2,235,334千円となっております。

(追加情報)

(販売用不動産から有形固定資産への振替)

当第3四半期連結累計期間において、販売用不動産のうち、53,981千円を所有目的変更により有形固定資産に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,375,481	2,288,327	1,108,149	6,771,957	-	6,771,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,422	10,550	-	26,972	△26,972	-
計	3,391,903	2,298,877	1,108,149	6,798,930	△26,972	6,771,957
セグメント利益	333,317	805,045	263,161	1,401,524	△33,333	1,368,190

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△229,934千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益196,600千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブラウンフィールド活用事業」セグメントにおいて、78,111千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	土壌汚染 対策事業	ブラウン フィールド 活用事業	自然 エネルギー 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,198,367	2,549,047	1,238,767	6,986,182	-	6,986,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	429,449	23,952	-	453,401	△453,401	-
計	3,627,817	2,573,000	1,238,767	7,439,584	△453,401	6,986,182
セグメント利益	149,903	257,496	243,243	650,643	△104,419	546,223

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△386,426千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益282,006千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。